

事業評価票（監理団体への支出予算）

27	林業労働環境整備事業（産業労働局）	団体名	（公財）東京都農林水産振興財団	区分	補助	28年度予算額	6,200 千円	27年度決算額	5,000 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 林業事業体の事務手続の指導支援を行う窓口の設置運営、雇用管理改善セミナー、森林認証に関わる研修を実施する。 林業事業体に対し林業機械のレンタルに要する経費の助成を行う。 林業労働力確保支援センターは林業労働力確保のため、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、都内で唯一本財団に設置されている。 									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 林業労働力緊急確保対策事業により、林業事業体が強化育成され、林業事業体間の競争によるコストダウンや産業の活性化に資している。平成27年度は、1事業体が入札参加等に向けた指導を受け、5事業体が林業機械のレンタル料助成を受けた。 林業は他産業と比較し、社会保険制度等の加入率が低い、労働災害の発生率が高いなど、雇用・労働環境の整備が不十分である。 									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 林業事業体の雇用・労働環境の改善及び事業の合理化への役割を果たすよう、事業の見直しを行い、事務手続きの指導支援、雇用管理改善セミナー、森林認証に関わる研修を実施している。 林業機械のレンタル助成については、労働強度の軽減や、安全で効率的な施業の促進に寄与している。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度見積額		8,200 千円							
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、林業事業体を対象に体質強化のための支援を行う事業であり、指導支援窓口の設置運営、雇用管理改善セミナーの実施及び助成等を行う事業である。 本財団は法律に基づき、都内唯一の林業労働力確保支援センターとして都より指定された団体であり、雇用管理の改善や事業の合理化、就業支援等により林業労働力の確保を図る本財団が本事業を行うことは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
		拡大 充実	見直し 再構築	継続実施							
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 労働力不足が課題となっている林業において、都内唯一の林業労働力確保支援センターとして本財団が労働環境の改善を図ることは有効かつ妥当であると認められるため、見積額の通り計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度予算額		8,200 千円							

28	栽培漁業センターの運営（産業労働局）	団体名	（公財）東京都農林水産振興財団	区分	委託	28年度予算額	111,141 千円	27年度決算額	103,535 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 減少しつつある水産資源の増大及び安定的な漁獲の確保のため、優良な放流種苗の生産・供給を行い、島しょ地域における「つくり育てる漁業」を育成し、漁業者の経営安定と都民への新鮮な水産物の安定的な供給を図ることを目的としている。 他に同様の事業を行っている企業等はないため、本財団に委託する。 									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 優良な種苗を生産し、島しょ地区の漁協等に配付することによって、島しょ地区における水産資源の維持及び漁業者の経営の安定並びに地域振興の活性化を図っている。また、生産種苗の質の維持向上及び生産技術の改良等試験を実施した。 									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 当センターで貝類種苗（フクトコブシ、アワビ、サザエ）を生産、島しょ漁協等に配付を行い、水産資源の維持増大を行うとともに、漁業者の経営の安定及び地域振興の活性化に寄与している。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度見積額		110,763 千円							
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、島しょ地域における漁業の発展と都民への新鮮な魚介類の供給のため、種苗の大量生産と安定供給を行い、沿岸資源の増大を図るものである。 種苗の生産に必要な親魚・親貝を公正かつ中立に入手・育成し、種苗を供給できる機関は本財団以外になく、種苗生産に関する試験研究、魚類等防疫対策及び施設管理を定期的に実施できる本財団への委託は妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
		拡大 充実	見直し 再構築	継続実施							
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 貝類種苗の安定供給のほか種苗の質の維持向上及び生産技術の改良により、漁業経営の安定や島しょ水産漁業の活性化に大きく寄与する取組であり、専門性を有する本財団への委託は妥当であるため、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度予算額		110,763 千円							